

平成28年6月3日

第24期 決算公告

埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号

株式会社LIXILビバ

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,224	流動負債	69,255
現金及び預金	2,374	買掛金	31,289
売掛金	2,511	短期借入金	993
商品	34,231	一年内返済予定の長期借入金	25,500
前払費用	721	リース債務	817
短期建築協力金	639	未払金	2,343
未収入金	657	未払費用	4,067
未収消費税	1,505	未払法人税等	1,449
繰延税金資産	660	前受金	1,061
その他	933	賞与引当金	970
貸倒引当金	△ 11	ポイント引当金	310
固定資産	85,908	その他	454
有形固定資産	61,625	固定負債	27,874
建物	38,226	長期借入金	5,500
構築物	2,755	リース債務	14,830
土地	6,386	退職給付引当金	256
リース資産	13,102	資産除去債務	753
建設仮勘定	72	預り保証金	6,177
その他	1,082	その他	356
無形固定資産	2,502	負債合計	97,130
借地権	1,922	(純資産の部)	
その他	579	株主資本	33,035
投資その他の資産	21,781	資本金	20,000
子会社株式	1,441	利益剰余金	13,035
長期貸付金	2,334	利益準備金	1,128
長期前払費用	1,240	その他利益剰余金	11,907
差入保証金	12,132	繰越利益剰余金	11,907
長期建築協力金	3,350	評価・換算差額等	△ 32
店舗賃借仮勘定	758	繰延ヘッジ損益	△ 32
繰延税金資産	471	純資産合計	33,002
その他	151	負債・純資産合計	130,133
貸倒引当金	△ 100		
資産合計	130,133		

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		172,728
売上原価		117,809
売上総利益		54,918
その他の営業収入		
賃貸料	6,481	
その他	760	7,242
営業総利益		62,161
販売費及び一般管理費		54,336
営業利益		7,825
営業外収益		
受取利息	114	
賃貸借契約解約益	109	
その他	234	458
営業外費用		
支払利息	592	
その他	46	638
経常利益		7,644
特別利益		
固定資産売却益		13
特別損失		
固定資産除却損	393	
固定資産売却損	0	
減損損失	232	
その他	51	678
税引前当期純利益		6,979
法人税、住民税及び事業税	2,329	
法人税等調整額	42	2,371
当期純利益		4,608

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品（園芸生花等）は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～38年

構築物 2年～45年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。 |
| ③ ポイント引当金 | 販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。
なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。 |

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 外貨建取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式で行なっております。 |
|-------------|----------------|

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4) 及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,882千円減少し、法人税等調整額が53,237千円増加し、繰延ヘッジ損益が644千円減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

- | | |
|------------|--|
| ① 前払費用 | 前払費用の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産のその他（前事業年度699百万円）に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度より、前払費用として表示しております。 |
| ② リース資産 | リース資産の表示方法は、従来、貸借対照表上、有形固定資産のその他（前事業年度1,211百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、リース資産として表示しております。 |
| ③ リース債務 | リース債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債のその他（前事業年度427百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、リース債務として表示しております。 |
| ④ 前受金 | 前受金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債のその他（前事業年度1,009百万円）に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度より、前受金として表示しております。 |
| ⑤ リース債務 | リース債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、固定負債のその他（前事業年度1,018百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、リース債務として表示しております。 |
| ⑥ 資産除去債務 | 資産除去債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、固定負債のその他（前事業年度745百万円）に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度より、資産除去債務として表示しております。 |
| ⑦ 賃貸借契約解約益 | 賃貸借契約解約益の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益のその他（前事業年度101百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、賃貸借契約解約益として表示しております。 |

5. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、前事業年度に新設した店舗が所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当することが判明したため、誤謬の訂正として4,628百万円のリース資産・リース債務（税抜）を当事業年度に計上しております。
なお、この訂正による当事業年度の期首における純資産額に対する影響額は軽微であるため、当期の損益として処理しています。

6. 貸借対照表に関する注記

6－1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,633百万 円
6－2. 保証債務	
融資斡旋制度による従業員の借入に対する保証債務	13百万 円
6－3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	0百万 円
短期金銭債務	131百万 円
6－4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	27百万 円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
その他の営業収入	157百万 円
一般管理費	3,815百万 円

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、減損会計及び賞与引当金の否認等であり、建設協力金に関する金融商品会計適用に伴う調整額等を控除しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、土地、建物、陳列用設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

①兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	L I X I Lグループ ブファイナンス(株)	－	資金管理業務委託	資金の借入	－	短期借入金	993
						一年内返済予定の長期借入金	25,500
						長期借入金	5,500
				支払債務の譲渡	－	買掛金	18,471
						未払金	1,591
				利息の支払	349	未払費用	1,217
						未払費用	28

(注) 資金の借入及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

1 1. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

82,507 円33銭

1 株当たり当期純利益

11,521 円65銭